

会 議 録

会議名 (付属機関等名)	令和7年度 第1回川西市参画と協働のまちづくり推進会議		
事務局(担当課)	参画協働課		
開催日時	令和7年6月26日(木) 午後7時から午後8時45分		
開催場所	川西市役所 4階 庁議室		
出席者	委員	岩崎恭典、西原千佳子、松原利明、久保田啓子、福島美香子、川瀬美由紀、後藤由紀江、渡辺千尋	
	その他	(オブザーバー) 市民活動センター スーパーバイザー 三井ハルコ、 センター長 赤木牧子	
	事務局	小西公室長、西川副公室長、 橋川参画協働課長、大宮同課長補佐、長見同課主査、 上野同課主事	
傍聴の可否	可	傍聴者数	無
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由			
会議次第	1 開会 2 議事 (1)答申の方向性と整理(4視点)について 3 閉会		

19 : 00～

1 開会

○事務局

川西市参画と協働のまちづくり推進条例第 10 条の規定により、本会議は公開となる。

出席委員は、定数 11 名中 8 名

本日は、川西市市民活動センタースーパーバイザー 三井ハルコ様、同センター長の赤木牧子様がゲストスピーカーとして出席。

本日使用する資料の確認

資料 1 : 参画と協働のまちづくり推進会議 開催スケジュール

資料 2 : 令和 6 年度会議の意見、キーワードと答申の整理 (4 視点)

資料 3 : コミュニティの活動(一括交付金、地域別計画)に関するアンケート

資料 4 : 明峰コミュニティニュース (No, 1 2 8)

資料 5 : 明峰コミュニティニュース (No, 1 2 6) 、協力者募集の成果内容
ここからの進行は岩崎会長にお任せする。

○岩崎会長

本日の出席委員は、定数の過半数に達しておりますので、川西市参画と協働のまちづくり推進条例施行規則第 7 条第 2 項の規定により、本日の会議は有効に成立しております。

議事に入ります前に、事務局から本日使用する資料の説明をお願いします。

○事務局

資料 1 ～ 5 の説明

2 議事

(1) 答申の方向性と整理 (4 視点) について

○岩崎会長

説明いただいたように、今日を含めて4回の会議の中で、交付金のあり方というものに対して、答申をしなければいけません。

4回目の会議後、直接市長に答申をお渡しして、懇談をいただくような想定をしていますので、4回目では大幅な修正は難しいということを念頭に置き、現在資料3のコミュニティ組織に対するアンケートを実施していますので、2、3回目はアンケート結果を見ながら、答申案にどう盛り込むかということが議論の中心になるだろうと考えています。

そのため、今日が第1回ではありますが、資料2の視点の幅を広げるような内容を中心に、自由にご意見をいただけるのは今日の1回限りになるのではないかと感じています。会議の回数を増やすことも考えられるのですが、まずはこの4回で実施するということを前提として、ご意見等をいただきたいと思います。

昨年度の会議では、コミュニティの会長等をゲストにお呼びして、そもそも地域分権とは何なのか、なぜ一括交付金制度ができたのか、そしてコミュニティの現状を理解していただきながら協議を重ねてきました。

地域の皆さんで合意形成をするための土台として、地域の5～10年後を見据えた地域別計画をみんなで作って、それを地域の合意として課題解決を色んな人が参加して実施していくというのが、いちばん望ましい姿なのだと思いますが、地域が必ずしもそのように動いているという訳ではありません。

私が知る限り、地域差はあるかもしれませんが、川西市は結構きちんとできている方だと感じますが、それでもどんどん形骸化していく、地域別計画がないがしろにされていく傾向があると感じます。

毎年交付金をもらっていると、交付金をもらうことが目的になってしまい、地域別計画に掲げられたことに交付金を使ったことで、地域がどう変わっていったのかということについては意識がなくなり、お金を使うことだけが中心となり、メンバーも同じような人だけでお金を使っているのではないかと見えてしまう、というのはよく聞く話です。

そのような問題についても、昨年度皆さんからも色々ご指摘がありましたが、その課題をどう解決していくのかを具体的に提言としてまとめていくのは、なかなか難しいところ

ではあると思います。

地域分権制度というものは豊中市や池田市など、北摂でも多数の自治体が実施していますが、全国的に小学校区の範囲規模でやっていこうという動きが、2000年代の市町合併辺りを中心に盛り上がりました。

地域はますます高齢化、人口減少していくということは20年前にも言われていたのですが、今まさにそれが目の前に来て、地域でもいよいよ空き家が目立つようになり、1人暮らしのお年寄りはずごく増えてきたし、小、中学校の統合というものも考えないといけなくなってきた。

そういった中で、コミュニティ組織が地域別計画で人口減少、高齢化の社会を見据えてしていかなければいけないこと、そしてコミュニティ組織がより活動しやすくなるために、委員の皆さんも含めて、川西市民はどう動いていく必要があるのか、動くためには何が必要なのかについて、事務局の方で整理をしていただいています。

今お話ししたことを資料2の下部に、委員の皆さんの意見やキーワードを踏まえた答申の方向性4視点(案)として項目立てしていますが、コミュニティの運営上の課題や、無償ではしんどいという話も出ましたが、ではどうやって有償活動に交付金を使っていくのか、そして構成員・関わり方についても、誰でも参加できる地域活動と言葉でいうのは簡単ですが、それを地域で具体的に実現していくのは大変なことではありますが、なんとか突破できるような方法も考えたい。

そして、周知については、コミュニティがなぜ必要なのか、コミュニティが何をされていて、これから何をするのかということ、交付金として税金の一部を使っているわけですから、交付金に対しての説明責任というものが当然地域の皆さんには生じるはずなのですが、ないなかできていないことも、どうしていくべきなのか考えていく必要もあります。

市長からは交付金のあり方というのが諮問されていますので、これらの整理については資料2にある方向性×交付金の部分が1つの柱になるのだらうと思います。

冒頭で申し上げたように、本日含め4回の会議の中で、皆さんにご意見をお伺いするわけですが、コミュニティ組織へのアンケート結果についても、しっかりと分析して取り入れなければいけませんので、今日はこの資料2について、大まかな方向性はこの4視点でよいの

か、あるいは他の柱立てをする必要があるのか検討していただく必要があります。

その辺りを踏まえて、コミュニティ組織の活動状況を具体的にもう一度イメージしていただけるようにコミュニティの会長である委員よりコミュニティニュースの中身についてご説明をいただき、皆さんに自由にご意見をいただきたいと思いますので、お話しを願いますでしょうか。

○委員

資料4、5は私どものコミュニティニュースです。市内に14あるコミュニティではそれぞれで作成されており、デザイン等は違いますが年3～4回は発行されていると思います。

今回は私の地区の資料でお話しさせていただきますが、昨年度の会議の中でも、どのように一般の方たちを活動に取り込んでいくのかという話は出ていましたが、特に自治会については一番念頭に置いている部分です。

だんだんと自治会員が減っていますが、特に非自治会員の方を中心に多くの皆さんはそのことに対して無関心だと思えます。

各自治会では自治会便りという自治会の広報誌を自治会員に対して発行していますが、非自治会員に対しては発行していません。

では、非自治会員の方にどうやって知らせていくのかということなるのですが、このニュースは年3～4回、そして毎年10月に開催するフェスティバルという一番大きな催しのプログラムについては、シルバー人材センターにお願いをして、非自治会員の方も含め全戸配布をおこなっています。

配布するフェスティバルのプログラムには抽選券を付けており、それが効果なのかは分かりませんが、非自治会員の方もお越しになられます。その抽選券にはお名前と住所を書いていただくのですが、自治会員か非自治会員か○をしていただく欄を設けており、なんとなく意識してもらい、少しでもプレッシャーを与えられないかと思いつけています。

もちろんコミュニティ主催のフェスティバルなので、非自治会員の方にも平等に抽選をしていますが、何か少しでも自治会について意識してもらえたらと思っています。

次に資料5の中に挟まっている「非活動員に対する行事参加勧誘の成果」についてお話し

しますが、去年のフェスティバルでは、自主防災会長より活動を宣伝できる場所が欲しいという話があり、本部の横にブースを設け、危機管理課の方にも協力いただき、防災グッズの展示や、活動の説明もおこないました。

その結果、会場で18名の方が自主防災協力員に登録していただきました。そしてこの資料5の最後のページにも自主防災会の会員募集について掲載したところ26名、各自治会役員の方の声かけで70名と100名以上の方に協力の申し出をいただき、その中には非自治会員の方も6名おられます。

申し込んでくださった方の中には、元自衛隊員や警察官、看護師の方なども含まれていて、普段は何か活動をするわけではありませんが、予測されている南海トラフ地震などの大災害が起こった時に、避難所で運営のお手伝いをしていただく。肩書きの無いような方でも、炊き出しのお手伝いなど、できることで協力をしてもらえる。

災害は起こらないことが1番ですが、もし起きてしまえば、全員が参加できるとは限らないので、少しでも多くの方に参加の意図や意思を示していただくのはありがたいことです。

ご協力いただける方の力もお借りして、自主防災会の活動の試みとして、10月末に中学校で、中学1年生が全員参加して体育館と校舎を利用した宿泊体験を兼ねた防災訓練を実施する予定になっています。

炊き出しにしてもガスや電気使えない時に、ご飯はどうやって炊くのか、カレーを作ろうという話になっていますが、保存が大変だという話も出ており、初めてのことばかりなのでなかなか難しいですが、訓練を通して、少しでも災害時の大変さや協力の大切さが伝わるよう、校長先生も一緒になり、どうやって進めるのかを考えているところです。

次に資料4ですが、見開きの右ページ下に「自治会加入促進活動支援」を掲載していますが、これも非自治会員の方に向けて書いています。

8つの自治会の活動の一例を記載していますが、真ん中に子どもたちの登下校の見守り、地域内の防犯パトロール、防災訓練、防犯カメラの設置点検については自治会が実施しているということを伝えて、関係無いと思っている非自治会員の方も防犯カメラの恩恵を受けているのに、そのお金は自治会が負担しているということを知っていただきたい。

このニュースを見ていただけない方に対してはどうすべきなのかは難しいですが、せめ

て見てくださる方には少しでもこういう事実を書いて知らせたいと思っています。

次号以降のニュースでは、8つの自治会を4つに分けて、そのそれぞれの自治会が独自で何をおこなっているのかを掲載して、自治会に入ってくださいということが伝えられるようなニュースを作成したいということを自治会長にもお伝えしているところです。

こういう取り組みを通して、少しでも非自治会員の方が加入について検討してくれたらよいのですが、会員の方でも、会費は払っているけれど、何をしているのかは分からないという方も中にはおられると思います。

先日福井県で、自治会退会後に自治会の管理するゴミステーションを使うには使用料を支払う必要があるとの判決も出ていましたが、非自治会員の方でも自治会にまったく無関係では無いということ、これから皆さんにお知らせしながら活動できればと思います。

私個人としては、一括交付金をもらっているとは思っておらず、市からお預かりしていると考えていて、コミュニティでも多くの方に興味を持っていただく事業を実施していきたいと思っていますが、各自治会でもイベントなど多くの方が参加して盛り上がることで、加入促進に繋がることに交付金を活用していただきたいとお願いしています。

○岩崎会長

ありがとうございます。自治会との関係についてもよく話が出てきますが、今お話しをきくと、コミュニティの立場としてうまく活動されていると感じますし、みんなが危機感を持っている防災を切り口にして、看護師や消防士など、いざという時に自分のスキルみたいなものを生かすかたちのエントリーを受け付けたことで、こんな専門職のスキルを持った方が地域にいるということが分かるだけでも、地域に住む人には心強いものになりますね。

だからこそ、こんな形で地道にやっていくのが大切なのだと思うし、宿泊での訓練というのも非常に重要だと感じていて、私も何回か体験させていただいたことがありますが、雨が降ると体育館は雨音がうるさくて寝られない。それも経験したから分かったことです。

そういう1つ1つをどうしていくのかということが、また次のステップに繋がっていくのだと思いますし、そういう場を皆さんが作っているというのが、まさにコミュニティの大きな役割だと感じて、すごくいい取り組みだと思って聞いていました。

そういう点を踏まえても、やはり周知というのが1つのポイントになると思います。委員がお話しされたように、これだけのコミュニティニュースを作ったとしても、読まずに捨ててしまう人もいると思います。これはもう個人の問題になってしまうのだとは思いますが、自分ごととするためにどんなことが提言として必要なのか、その辺りで何かご意見や、委員へのご質問でも構いませんが何かご意見ありますでしょうか。

○委員

自治会の頑張りがよくわかるニュースだと思いますが、逆にコミュニティと自治会の区別がつかなくなってしまうように感じました。

自治会は、加入する世帯の代表となる方に参加をしてくださいと呼びかけて、自治会費を取っていて、コミュニティは全員対象で市の交付金を使っている、その辺りの使い分けというか、自治会がコミュニティの構成であることにより、自治会員じゃなかったらコミュニティ会員ではないという誤解が生まれるような気がします。

私はこの会議に参加して初めてコミュニティが全市民対象だということを知りました。コミュニティの会議は自治会長も集まって開催されるところが多いと思うので、自治会に入っていないとコミュニティも関係ないという意識の方は多いような気がします。

なので、このニュースを見て自治会なのか、コミュニティなのか区別できるのかというと、すごく難しいのかなと思いました。

○委員

私の感覚としては、自治会が集まることで、コミュニティも成り立っている感覚ではあるのですが、どちらにも全く関わりのない方については今お話しいただいたように、よく分からないのだらうと思います。

自治会の存在は割とご存じの方が多いですが、コミュニティは何やっているのか、自治会とコミュニティの関係性はどうかというのは、知らない方が多いと思います。

一括交付金制度が無い時、コミュニティは自治会から協力金もらい運営していましたので、各自治会からコミュニティに協力をいただいて会議を開いたりしていました。

先ほども自治会加入促進に繋がることには交付金で支援するという事を自治会にはお伝えしていると話しましたが、まずは自治会に入っただき、そこからコミュニティの活動も知っただき、協力していただける方が増えていけばいいなと思っています。

私自身は自治会長もしていましたが、コミュニティに関わるまではコミュニティが何をしているのか良く分からなかったので、確かに分かりにくいだろうなと思います。

あと、自治会は自治会の夏祭りを開催していますが、そういう時には当然非自治会員の方もこられますが、非自治会員の方には抽選券がありません。その辺りは子どもさんはかわいそうだと思いますが、自治会費で運営していますから、仕方ない部分です。ただ、逆に自治会の夏祭りに行く小学校の子どもがいなくなったので、自治会を退会するという方もいらっしゃるようです。

コミュニティとして、自治会と関わる中で、もう全員がコミュニティに入っているのだから、自治会には入る必要がないと感じている人が多いように思います。

何かあればコミュニティの中の福祉部であるとか、その他にも何かあればコミュニティで繋がれるので、逆に何が必要なら自治会なのか、という話にもなってしまいます。

そういったことも踏まえてコミュニティとしては、一歩下がるような姿勢というのか、まずは皆さんの1番身近にあるのが自治会で、大きな災害があれば、まずは自治会館に集まりましょう、ですから自治会に加入してくださいということもあります。

やはり自治会あつてのコミュニティだと捉えていて、その延長線上にいるのがコミュニティで、自治会だけでできないことはコミュニティと一緒にやりましょうという形なのかと思います。

○岩崎会長

自治会というのは、それぞれの区域が決まっています、その中の世帯主さんが構成単位なので、これだけ人口が減り、高齢化が進んでくると、小さな自治会は活動できなくなってきています。

その一方で、お年寄りの孤立といった地域の問題はより深刻化している。でも、自治会では対応できないという状況も生じていると思われます。

ゴミ集積場の管理は自治会がやっているけれど、では、収集の日にちゃんとゴミの集積場まで持っていくという作業ができるのだろうかという話もありますが、自治会もかなりしんどくなっている。

だから、自治会がまだ元気うちに、もう少し広い地域で相互扶助の仕組みを作っていきましょうというのが、多分このコミュニティという制度を作る最初の考え方なのだろうと思います。

○委員

自治会の成り立ち、それからコミュニティの成り立ちもそれぞれ違うわけで、小さな自治会が集まってコミュニティを形成しているところもあれば、大和や清和台のようにコミュニティ＝自治会といった地域もあるので、そこでは自治会長とコミュニティの会長の権限はどう違うのというような話が出ることもあると聞いたことはあります。

○岩崎会長

今後の答申の方向性を考える時に、ここでずっと議論になっていますが、自治会とコミュニティの関係の再整備というのか、やはり方向性を明確にしておく必要があるということなのかもしれません。

今お話にあったように、清和台のように自治会がそのままコミュニティになっているようなところもあれば、小さな自治会が集まってコミュニティになるような地域など、それぞれ事情はありますが、自治会はどんどん高齢化が進んでいて、限りなく老人クラブに近づいてしまっているというところもあり、これからの深刻化していく課題に対応するには、やはりコミュニティがまとまらなくてはいけない。

ただ、やはりもう一度コミュニティと自治会の関係というのは整理をしておく必要があると思うし、そこは市としても何か方針を出しておく必要があるのかもしれないと感じています。

○委員

資料4を見て私が思ったのは、自治会ありきのコミュニティみたいな捉え方をされていて、それが素晴らしいと思いました。高齢化とか色々な問題がある中で、相互が協力し合うというのは、今後すごく大事なかなと思います。

コミュニティと自治会が、どう関わって地域を良くするかということについて、私は自治会とコミュニティは壁があると思っていたので、そういうのを取り外して、うまく相互が関わり合う仕組みが作れたらいいのかなと思いました。

100名ほどの協力者の応募があったという話も、そういう方がやはり地域には必ず潜在的にいると思うので、ニュースに大きく書かれ発信されたのは、すごく効果的だったのだろうと感じました。

○委員

私は10年以上前に自治会長をしましたが、その時のコミュニティは今のよう状態ではなく、自治会長はコミュニティの役員ではなかった。

その時は自治会の代表だけがコミュニティの役員になっていたのですが、自治会はコミュニティの下部組織だと感じていたのですが、コミュニティのやり方を変えようということで、自治会長は皆役員として、対等な立場でやっていこうという動きになり、それがだんだんと浸透して、よい状況にはなってきたと思いますが、やはりそれぞれの自治会長さんの考えもあるので、なかなかみんなが横並びとはいかないですね。

○岩崎会長

資料4に役員の方の肩書があり、自治会長さんも役員として並んでいて、これで自治会とコミュニティとの関係はよく分かるのですが、この自治会長さんの任期はどれくらいなのですか。

○委員

それぞれ自治会によって異なります。5年のところもあれば、1年のところもあります。ただ、やはり1年ではちょっと短すぎるということで、2年になりつつありますが、それで

も短いかもしれない。

1期4年が妥当なのかと思いますが、再任は妨げないと規定されているところが多いので、後任がないということで、ずるずる再選してしまう状況はあります。

○岩崎会長

1年交代であると地域の課題を解決するわけにいかないんですよね。それよりも、前任がやったことを次に引き継ぐことしかできない。ずっと同じこと繰り返して改善もない。

だからこそ、コミュニティみたいところで少し幅広く、なおかつ何年かやりますと。そして、やるときには、地域別計画にある課題を解決するために自治会はこういう風に動くのだというストーリーが組み立てられるだろうという風に思いますね。

○委員

そうするとやはり任期は4～5年は必要なかと思いますが、次の人の目星を付けようと思うと、その人が身体を悪くしてしまったりして、自分1人では判断ができませんし、難しいので、なるべく早く次に譲りたくなってくる。

○委員

長く続けていると、こうしてだんだんと協力がなくなることが嫌になってくるんです。その人の言う通りにしていればよいという感じになり、誰も意見すら言わなくなる。

そして、自治会が必要なのかという話になってくる。班長にも、組長にもなってもらえない、退会する人は増えて、ますます自治会長になってくれる人はいなくなる。

○委員

自分自身が自治会長を経験して思ったのは、外から見れば、班長でさえも大変だと思われる方も多数おられるようですが、自治会長の仕事が無茶苦茶大変かと言えば、そこまでではないと感じました。

○岩崎会長

逆に、長年務めている方は活動する中で、色々な知り合いが増えることがすごくメリットだという話もよくお聞きする部分です。

資料2に有償活動の整理も視点として記載されていますが、例えば広報誌を配布するような活動でも、一定報酬を支払うことができれば、何か変わることもあるかもしれない。

○委員

ただ、報酬については例えば年5万円、10万円の報酬を貰った程度で、報酬を貰っているなら、もっと頑張るべきと言われたら、活動している方は馬鹿馬鹿しく感じてしまうだろうし、貰っているのが当たり前という風になってくると開き直れない。

○岩崎会長

どうしてそのような発想の方がいるのかと疑問を感じてしまう部分ではありますが、だからこそ、交付金が何にどれくらい使われたのかを地域みんなが知ることができればと思います。そのうえで、今は払えない報酬も、総会でみんなの了承が得られたものであれば、支払うことは全然問題無いことだと思います。

地域の事に関心を持たない人の中には報酬を貰っていると思いこんでいる方もいるかもしれません。だから総会の資料にはきちんと交付金の使い道が書かれていて、それが周知できれば、逆にこんな少ない報酬で活動されていたなんて知らなかったと、好意的に納得してもらえるパターンもあるかもしれません。

やはり交付金は税金の一部なのだから、その辺りも含めて透明性と説明責任は自治会以上に求められるものであるのは、確かなことだと思いますが、説明責任を果たすことができれば、自由度は高くあってもよいのではないかと感じますので、その辺りはしっかりと考えていきたい部分だと感じています。

○委員

この会に出席して、毎回感じるのは、お話しをいただく地域のコミュニティや自治会の活

動は素晴らしいと感じると同時に、自分の住んでいる地域はそこまでではないということ。

私もこの会議に参加をして、自治会とコミュニティの違いや交付金について知ることができました。ただ、しっかりと活動できている地域に話しを合わせて、川西市としてどうするのかということになってしまえば、地域にすごい温度差があると思います。

だからこそ、うまく活動ができていない地域の方の話も聞かせていただいたうえで、その温度差の違いを踏まえる必要があるのではないかと感じます。

今日の資料4、5についても、ここまでしっかりと情報を書いたうえで、全戸配布されているので透明性はあるし住民の方も文句は言えないと思う。

これだけのことをされているのだと納得もできるのですが、ここまでしっかりと活動ができていない地域もあると思います。そこを置き去りにして、しっかりと活動できている部分をピックアップしても、結局何ら解決に繋がられないのではないかと感じてしまいます。

○岩崎会長

確かに地域差はあると思います。だからこそ、それを知るために資料3のアンケートをコミュニティに対して実施をしています。ただ、記述が中心のアンケートで各地域がどこまで意識をした回答が出てくるのかと言え、疑問が生じる部分はあるのかもしれませんが、大まかな傾向はつかめると考えています。

繰り返しになりますが、一括交付金として、税金の一部を優先的にコミュニティにお渡ししているわけですから、使い方についての説明責任はコミュニティにあると思いますし、その周知方法として会報を作ったのであれば、その会報は全戸配布できる仕組みは作っておかなければいけないと思います。これは、一括交付金を交付する際の要件として、市の方である程度指導をする必要があるのではないかと感じます。

○委員

地域の広報誌だと、あまり関係がないと思って読まれない方もいるのかと思うのですが、市全体に知らせるといっているのであれば、市の広報誌に掲載されるというのは大きな意味があ

るのではないかと思います。

○委員

広報誌は読まない方もいるかもしれませんので、私の地域ではホームページも運用しています。ホームページでは運営委員会の開催内容なども報告をしたりしていますが、高齢の方なんかは、ホームページをご覧になれない方も当然おられます。

あと、私の地域の自治会でも当然温度差はあります。広報誌も作っていない自治会もありますし、みんなが足並みを揃えてというのは難しい部分がある。

それと、コミュニティでも当然温度差はあります。市内の14コミュニティの会長が集まって月1回程度のペースで会議を開く中で、それぞれの取組みや疑問等を情報交換はしています。ただ、悪いことを言ったりはしないので、本当の内情はもちろん分からない部分はある。

○岩崎会長

その辺りのお話を踏まえて、例えば資料3のアンケートの問4で、興味を持ったときに気軽に参加や意見などがしやすくなるような工夫をされているかを聞いて、そこで具体的な工夫に関する話が出てくるのが1番ですが、そうでなくても、やはりこういうことが今求められていることなのだと知ってもらう必要はあると思っています。

その延長線上として、市長に対して提言をするときに、交付金をしっかりと使えるような仕組みを市として協力を指導しなさいと提言するのかどうかですが、それを言ってしまうと、そこまで言うなら市がすればよいという話になってしまうので、やはり言わないのがよいのだろうと思っています。

防災などの活動についても、まず動くことができるのは地域です。そのためには面識を作る必要があるので、お祭りもしないといけない。

そして、1人暮らしのお年寄りが、どこでどんな状況で暮らしているのかということは、市が知っている必要はなくて、地域の人を知っていれば助けに行けるというような、コミュニティの必要性というのは、昔よりもはるかに高くなっているはずです。

だからこそ一括交付金を出しているわけで、そういったことに交付金がちゃんと使えるように会計処理をしましょうとか、その活動に対して、有償ボランティアも含めてちょっと自由度を大きくする代わりにしっかりと説明が必要ですよということが言えるのかという点も、資料3のアンケート結果を見ながら検討する話になっていくのだと思います。

○委員

資料5の明峰ニュースの裏に自主防災会の委員募集と書かれていますが、入会があれば、電話で申し込んだりして、自分が加入したと分かるのですが、コミュニティは全住民が対象なので、そもそも入会とかが無いのに、コミュニティって名前があるので何か自治会と同じような団体だと受け取られて、入会しないといけないものだと思われたら、書いている内容も上手く伝わっていないのではないかと感じるので、毎回全住民対象であると書いた方がよいのではないかと思いました。

あと、先ほどお祭りで自治会員だけは抽選券があるという話がありましたが、非自治会員の人は無いというのではなく、入会したら特典がありますといったように言い方を変えるだけで、受け取り方も変わってくるのかと思いました。

あと、報酬をもらって活動していると思っている人もいるという話ですが、収支なんかについても0円の項目は書かないので、逆に書いてないからもらっていると思う人もいるのではないかと感じました。

○委員

ボランティアでやっているということを、ニュースでどう伝えていくのかというのは難しい部分です。

自治会加入の促進についても、コミュニティはどこの自治会に加入したらよいのか分からない方のために、コミュニティの事務局に電話をしてもらえたら、該当の自治会をご紹介しますということで、ニュースにも事務局の連絡先を記載しています。

まずは自治会ありきで、横の繋がりは強くしていかないと、何かあった時にまず向こう3軒両隣が分からない。自分は全然関係ないと思っている方にこそニュースを見ていただい

て、自治会に加入してほしい。なにか意見があるなら自治会に加入して意見をしてほしいと思う。

○委員

私は市の広報誌の方が捨てられないように思うので、市の広報紙でコミュニティはこんなことをしているのだということをしっかり載せてほしいです。

○岩崎会長

コミュニティ協議会がこんな活動をしていますというPRは、改めて必要なのかもしれませんがね。

私はよく言うことなのですが、14 コミュニティあれば、お祭りのやり方も、お年寄りの支援も子供食堂であっても、多分14通りのやり方でそれぞれ違っていると思います。

それを一同に介して報告しあう、いわゆる自慢大会と言われるものはやる必要があると思っています。

それを通してコミュニティの存在というものを市民の皆さんに周知するという方法は、市として少しお金をかけてもすべきことなのだと思いますが、そういう取り組みについて市民活動センターとしてはどう思われますか。

○三井SV

いいと思います。市民活動センターの事業としては、地域人材マッチング制度を運営していて、大きな枠の中では無く具体的なところで動いています。

○岩崎会長

今日も机上に市民活動センターのチラシを配付いただいている中に、マッチング制度のチラシもありますが、地域で活動したい人と、人材が必要な地域を結びつけるものですが、この制度なんかがうまく回るといいな、と思っている部分です。

○赤木センター長

センターとしても様々な機会、地域の方にマッチング制度をPRさせていただくのですが、登録いただいている人材を信用してもらうことへのハードルが高いと感じていて、本当に信用できる人と証明できるのかと言われてしまうと、なかなか難しい。

その地域に住まれていない方もおられるので、その辺りがかなり壁となっていて、活用いただいている地域はまだまだ多くないのが現状です。

一方で、運営するカフェのイベントに来ていただく人を探している自治会さんにマッチング制度を活用いただいたのですが、すごく気に入っていただいて、4回ほどリピートして活用いただけている事例もあるので、一度活用していただけるといいのですが、なかなか最初のハードルが高いのかと感じています。

○三井SV

もしもコミュニティの自慢大会みたいなものが開催されるのであれば、そこでマッチング制度をPRさせてもらう機会をいただいて、皆さんそれぞれが具体的に困っていることを全市的に応援し合えるような機運に持っていくことができればよいのかもしれません。

○岩崎会長

これは人材のマッチングになりますが、川西市の場合はコミュニティあるいは自治会といわゆる企業との関係はどんな感じなのでしょう。

○三井SV

お互いにメリットを感じ合えるような協働関係という部分では、企業との関係は弱いのではないかと感じています。

○岩崎会長

そこも1つの大きな課題なのだと思います。そこに関しては、やはり市が主体となって引っ張っていく部分になるのかと感じています。

川西市に所在している企業は、やはり地域で悪評を立てられるのは困っている。地域の評判も気にしているので、地域への社会貢献をしたいと思っている部分もあると思う。

ただ、結局自治会もそういう時には企業に対してお祭りをするので寄付をくださいとしか言わない。そうではなく、地域の課題を解決するために企業も社会貢献として何かやりたいし、従業員の福利厚生のために川西のコミュニティや自治会と一緒に何かやりたいと思っている企業はあると思う。

そこをどう見つけていくのかについては、私としては、やはり市の産業に関する部署を中心にまずは進めてもらいたいという部分なのかと思います。

○三井SV

まちづくりという括りでいくと、市民活動的、参画協働的なアプローチと企業系のアプローチがクロスオーバーしていくような連携が取ればいいのではないかという実感は持っています。

産業振興的な動きの中で、参画協働的なアプローチが必要であればお声がけ下さいとお伝えはしていますが、今のところは縦割りになっているのかな、という感覚があります。

○岩崎会長

コミュニティに関しては、セクショナリズム的な縦割りではなく、小学校区を範囲としているわけですので、この校区のコミュニティのために、企業は何ができるのか。ここに住んでいる従業員は何ができるのかという観点で、企業も社会貢献ができませんかというアプローチをして、そのためには企業も地域別計画の策定にちゃんと参画してもらわないといけないのだろうと思います。

○委員

私の地区の福祉委員会での事例ですが、地元の大きな企業とタイアップをして「認知症サポーター養成講座」の活動を行いました。認知症に対する意識を深めることを目的として、

講座を受講していただいた社員の方にはオレンジリングをお渡しして、認知症への理解を深める活動をしていました。

あと、会議の内容とは少し逸れてしまうのですが、子どもの居場所を作るために、子供食堂を土日で開催しているのですが、夜食事が取れないというお話もお聞きするので、土曜日の16時から20時まで誰でも来て大丈夫という形に門戸を広げて、その会場の2階に子どもたちが宿題をしたりできるような居場所を作ろうという動きをしています。

私たちの活動は交付金をいただき大切に活用させていただいているのですが、資料2に有償活動の整理という部分についても、福祉委員は負担も多く厳しい状況もありますので、地域で求めている福祉事業に対して使いやすくなるような、今まで厳しかった使い道に対しても対象を広げていただくと身近な問題や福祉の活動の広がりにも繋がるのではないかと感じています。

○岩崎会長

子どもたちの学習支援のボランティアなんかは、教師の経験者だけでなく、先ほどお話ししたように企業の社員さんが、地域貢献としてボランティア活動をするような動きができる部分だと思います。

企業もビジネスチャンスを探している部分はあると思うし、企業と地域がいいところ取りをしようというくらいの気持ちで臆せず企業には向かっていってもいいような気もしています。

ただ、そういう時に市民活動センターであるとか、市の産業関連の部署が動いてくれるような仕組みがあればいいと思います。

コミュニティを支援するのは、参画協働課だけではないと思うので、全市的な支援をする体制のあり方なんかについても、提言として触れておく必要があるのかもしれない。

○委員

資料2にコミュニティの運営が最初の視点としてありますが、その部分で私は、コミュニティで頑張って運営されている方がいるわけですから、そういう人たちの運営がやりやす

いように充実させるというのが大切だと感じました。

運営側が充実することで、そこから交付金をどう使っていくのかという話し合いが生まれたり、いろんな人に掛け合ったりできるのではないかと思います。

どうすれば充実に繋がるのかと考えたのですが、先ほど月に1回程度コミュニティの会長が集まる機会があるというお話しをお聞きしましたが、会長以外の方も交流や悩み相談なんかができるとういのではないかと思います。

何かをしようとする時は色んな悩みや困り事がでてくると思うので、そういう時に誰かがアドバイスをくれるとか、先ほどの企業の社会貢献なんかもそういうところで繋がっていく仕組みになれば、色んなところから活動が活発になっていくと思うし、活動する人も安心なのではないかと思いました。

私もNPOの活動で助成金申請をする時、困ったことがあれば、誰かに話しをして確認したいと思うのですが、その時に市民活動センターがあることはとても心強い存在です。

そういう存在が、コミュニティを運営されている皆さんにも当てはまるような仕組みになれば、安心できるのではないかと思います。

○岩崎会長

市民活動センターとしては、NPOは活動にテーマやミッションがあるので見やすい部分なのではないかと思いますが、コミュニティは包括的なので、なかなか相談にはこられないのではないですか。

○赤木センター長

2023年度から地縁団体相談がセンターの仕様書に含まれ、活動をして3年目になるのですが、コミュニティや自治会からのご相談は増えてきています。

相談の内容については、何かに偏るのかと思っていたのですが、その地域ごとに全く違うご相談となっています。

2023年度は新たな地域別計画策定の年だったので、策定に向けたワークショップ開催のサポートをしてほしいといった相談が中心でしたが、それ以降はホームページの立ち上げ

や、SNSの運用、スマホ講座といった相談があり、ICTに関することは少し課題があるのではないかという印象があります。

その他であれば、子どもの居場所づくりに関するご相談もありました。あとはマッチング制度の活用についてもご相談はいただいています。地域ごとに求めていることがかなり違う印象があります。

○岩崎会長

今日お話しにあったように、例えば福祉委員会がこんな活動をしようとしているけれど、コミュニティとしてはどう進めていけばいいのかといったような個別具体的なご相談とかはありますか。

○赤木センター長

子ども会が解散するので、その活動を任意団体として継続していきたいというご相談や所有する会館の運営に関するご相談はありました。

○岩崎会長

テクニカルな部分のご相談が多くて、例えばコミュニティが地域別計画に掲げている課題に取り組んでいくためにどうしていけばいいのかといったようなコンサルテーションはあんまりご相談が無いのかなという印象を受けました。

そうすると、コミュニティも自治会も、地域別計画は作ったけれど、その課題の解決に向けてどう動くのかについては、結局仲間内で相談をするということになるのかと思うのですが、それは勿体ないような気がします。

他のコミュニティではこんな取組みをしているという事例共有があったり、そういう相談を市民活動センターや市がしっかりと受けられたりするような体制は欲しいと感じます。

○赤木センター長

私たちも長期的に関われるのはありがたいことなのですが、自治会もコミュニティも、あ

まり弱みを見せないところが多く、できていないことはあまりお話しされず、できていることをPRしてくださいという形が多いと感じます。

こちらとしても、その辺りはアプローチの仕方を勉強しないといけないと思うし、信頼関係を築いていく必要があるのかと感じています。

○岩崎会長

今の言葉はすごく重いですね。結局、ちゃんとやっていることはPRするけれど、やっていないことは言わない。ですが、やっていないことの方が重要だったりするわけです。

○三井SV

2023年度からアウトリーチで地縁相談に入っていくなかで、本来であれば、私たちもノウハウを積んで、コンサルテーションをさせていただけないかといったアプローチができればいいのですが、それには体制づくりが必要になってしまうので、窓口業務もある中ではなかなか難しい部分です。

○岩崎会長

やはりそれをするためには専門職が必要なのかもしれませんね。

○委員

周知についてですが、これはコミュニティの交付金で実施できましたみたいなことは、何か一言だけでも徹底して入れていくことで、コミュニティでは交付金を活用してこういうことをしているのだと感じるのではないかと思います。

例えば運動会の開会の時にでも、一括交付金を活用することでこの運動会が実施できているということや、何を目的として開催しているのかを司会の人が説明するようなことを続けることで、私のように何も知らない人にとっては、少しずつかもしれないですが、交付金やコミュニティの地道な周知に繋がるのではないかと思います。

○岩崎会長

そういう地道な取組みも改めて必要になってくると思います。

お時間となりましたので、今日ご発言いただけなかったことで、何か提言に含んでいくべきことがあれば、事務局の方にお伝えいただければと思います。

事務局には今日の会議録をまとめる際に、別途いただいたご意見も含めながらまとめていただき、それを私が確認したうえで、最終的な会議録として残すという手順を取りたいと思っていますので、ぜひご意見をお寄せいただければと思います。

次回の会議では、コミュニティがどのような考え方をしているのかということが、コミュニティへのアンケート結果として出てくると思いますので、それを踏まえながら、答申案をベースとして、詳しくまとめていくという形で進めたいと思っています。

ただ、今日の話をつまめると、提言の中に自治会との関係をどういう形でクリアしていくのか、そして市の役割というものについての記載は必要なのだろうという点については今日の大きな成果だと思っていますので、そのあたりを次回の会議ではまとめたうえで、進めていきたいと思っています。

○事務局

事務局より1点ご連絡させていただきます。

次回の推進会議は、資料1のスケジュール通り8月の開催を予定しています。1か月前を目安に改めて日程をご連絡させていただきます。

3 閉 会

○事務局

ありがとうございました。これをもちまして、令和7年度第1回川西市参画と協働のまちづくり推進会議を終了いたします。本日はありがとうございました。

(終了)